

受講規約

【受講に関する規約】

一般社団法人日本社会人育成協会（以下、当協会といいます。）が提供する講義及び講義に付帯するサービスの利用にあたっては、以下の規約（以下、本規約といいます。）に従って頂くことになります。予め内容をよくお読みになり、同意して頂いた上でお申し込みくださいますよう、よろしくお願いいたします。

第1条（受講）

受講申込をして、受講料の納入手続きを完了した時点で受講可能となります。

第2条（受講申込）

- 1 受講申込は、当協会所定の申込書に必要事項をご記入いただき、事務局の受領をもって「受講申込」とさせていただきます。
- 2 受講申込後にPC環境等、利用可能な状態にないことが判明した場合、当協会は一切の責任を負いません。

第3条（受講の制限）

次の各号に該当するときは、事務局により即刻退会いただきます。

- 1 講座の進行を妨害したり、他の受講生に迷惑になるような行為をした場合
- 2 承諾なしに売り込み・勧誘など、自己又は第三者の宣伝及び営利目的の場として利用した場合
- 3 講座コンテンツを自己目的以外にコピーした場合
- 4 他人に講座コンテンツ及び資料を貸与又は譲渡その他の方法で利用させた場合
- 5 その他、当協会の権利を害し、又は品位を著しく傷つけた場合

第4条（講座の停止）

天災、地変、戦争、テロ、暴動、労働争議、降雨その他の気象等の事由、通信設備のトラブルその他当協会責に帰する事の出来ない不可抗力の事由によりサービスの提供が停止した場合、協会は一切の責任を負いません。

第5条（受講料）

- 1 領収書は取扱金融機関等の振込受領証、通帳への印字をもって代えさせていただきます。

2 銀行振込の場合の振込手数料はご本人負担となります。

第6条（届出事項の変更）

1 届出事項の変更が発生した場合、又は予め変更が分かっている場合は、以下の対応窓口へメール又は FAX により速やかにご連絡ください。届出変更がない場合に生じた不利益について当協会は一切責任を負いません。

名称：日本社会人育成協会カスタマーサービス

Email：support@jwpta.or.jp

FAX：03-5577-6601

第7条（コンテンツ・著作物利用における守秘義務）

1 講座内容・教材及び講座で知り得たカリキュラム内容についての情報に関しては、受講期間中／後に関わらず、商業目的で会員以外に伝えることを禁じます。

2 講義映像のダウンロードは一切禁じます。

3 講座内容・教材、配布資料等の無断転用／複製を禁じます。

4 講座の資料等の複製／転用などは一切禁じます。

第8条（免責事項）

以下の各情報の正確性、完全性、有用性、最新の内容であること、及び各情報の利用による経済的なメリットにつき当協会は何らの保証をするものではなく、これに基づき受講生が受けた損害につき当協会は一切責任を負いません。

1 講師及びその補助者が提供する数値その他のデータ、景況判断、投資判断、予測、意見、助言、診断、その他の情報

2 テキスト及び参考資料に含まれる数値その他のデータ、景況判断、投資判断、予測、意見、助言、診断、その他の情報

第9条（個人情報の保護）

当協会は、講座の実施に関連して知り得た利用者の個人情報（以下「個人情報」といいます。）を、次の各号の何らかの場合、その他講座の実施、受講生の管理等のために合理的に必要な範囲を超えて利用しないものとします。

1 当協会からの情報提供の目的で利用者に電子メールを送付する場合

2 講座に付随するサービス提供の向上等の目的で個人情報を集計および分析等する場合

3 前号の集計および分析等により得られたものを、個人を識別または特定できない態様

にて提携先等第三者に開示または提供する場合

- 4 個人情報の利用に関する同意を求める目的で利用者に電子メール等を送付する場合
- 5 その他任意に利用者の同意を得たうえで個人情報を開示または利用する場合
- 6 裁判所の発する令状その他裁判所の判断に従い開示する場合
- 7 その他一般社団法人日本社会人育成協会の個人情報保護方針に定める事項

【PC・インターネットサービスに関する規約】

一般社団法人日本社会人育成協会（以下、当協会とといいます。）が提供するPC・インターネットサービスの利用にあたっては、以下の規約（以下、本規約とといいます。）に従って頂くこととなります。予め内容をよくお読みになり、同意して頂いた上でお申し込みください。ますよう、よろしくお願いたします。

第1条（規約の適用）

本規約は、当協会が提供するPC・インターネットサービスの利用（以下、本件利用といたします。）に関し適用されます。

第2条（規約の変更）

当協会は、本規約の内容を一方的に変更することができるものとします。変更する場合には、一定の予告期間をもって電子メールの送信またはホームページ上での告知により利用者に通知します。

第3条（用語の定義）

本規約において次の用語は、それぞれ次の意味で使用します。

- 1 「PC・インターネットサービス」とは、当協会が提供するPC・インターネットを用いて利用するサービスを利用者が視聴することを意味します。
- 2 「利用者」とは、当協会によって利用を許可された者を意味します。

第4条（サポート期間）

当協会がPC・インターネットサービスのために利用するソフトウェアの不具合については、受講期間終了までの期間に限りサポートを行うものとし、その後は何らかの義務を負わないものとする。

第5条（ユーザIDおよびパスワード）

- 1 本件利用には、当協会が発行するユーザIDおよびパスワードが必要となります。
- 2 利用者は、ユーザIDおよびパスワードを第三者に使用させ、または、有償、無償を問わず譲渡もしくは貸与してはならないものとします。
- 3 利用者は、ユーザIDおよびパスワードが第三者に不正利用されないよう十分な注意をもって管理するものとします。ユーザIDおよびパスワードの利用によって、利用者および利用者以外の第三者に何らかの損害が生じたとしても、当協会は一切責任を負いません。

第6条（届出事項の変更）

- 1 利用者は、その氏名、連絡先電話番号、メールアドレスに変更があった場合は、速やかに当協会に対して登録事項変更手続きを行わなければなりません。
- 2 当協会は、利用者が前項に反した場合に生じた利用者の不利益について一切責任を負いません。

第7条（権利の譲渡）

- 1 本件利用の資格は、利用者本人にのみ帰属するものです。
- 2 利用者は、第三者に利用者としての資格を有償、無償を問わず譲渡または貸与したり、担保に供したりすることはできません。

第8条（利用者としての条件）

- 1 利用者は、予め当協会によって定められた利用者としての条件を満たさなくなった時点で直ちに利用者としての資格を失います。
- 2 当初から条件を満たしていなかった場合で、後にそれが明らかになった場合も同じです。

第9条（利用中止）

当協会は、次のいずれかの場合には、何らの責任を負うことなく、本件利用を中止することができます。

- 1 著しい負荷や障害により、正常なサービスの提供が行えないと判断した場合
- 2 本件利用に伴うシステムの稼働が利用者に著しい損害を与える可能性を認知した場合
- 3 設備の保守または工事上やむをえない場合
- 4 天災、事変その他非常事態が発生した場合

第10条（禁止事項）

利用者は本件利用にあたり、次の行為を行ってはならないものとします。

- 1 他の利用者のユーザIDおよびパスワードを不正に使用する行為
- 2 他の利用者、当協会もしくは第三者の著作権その他の知的財産権を侵害する行為
- 3 他の利用者、当協会「もしくは第三者を誹謗中傷または名誉もしくは信用を傷つけるような行為
- 4 利用者もしくは第三者の設備または本サービス用設備の利用または運営に支障を与える行為
- 5 その他本サービスの運営を妨げるような行為
- 6 その他法令に違反しまたは公序良俗に反する行為

第11条（禁止事項に反した場合）

- 1 利用者が、第5条、第7条および前条の規定に反した場合、退会処分となる場合があります。退会処分とは、すでに支払われた受講料は一切返金されず、また当協会に対して支払うべき受講料に未納分がある場合はその全てを支払い、かつ、以後当協会の講義を一切受講できなくなることを意味します。
- 2 加えて、民事・刑事の法的手段をとらせて頂く場合があります。

第12条（サービス提供内容の変更、追加または廃止）

- 1 当協会は、本件利用の提供内容の変更、追加または廃止することができるものとします。この場合、第2条の規定を準用するものとします。
- 2 前項により本件利用の提供内容の変更または廃止する場合であっても受講料の返金はいたしません。但し、その責が専ら当協会にある場合には利用状況に応じた返金請求に応じます。

第13条（利用環境整備の責任）

- 1 利用者は、自己の責任において利用者側の利用環境（必要な性能を有するパーソナルコンピュータ・インターネット接続回線・ソフトウェアなど）を整備するものとし、利用環境の整備に関する質問その他のサポートに応ずる責任はないものとします。
- 2 当協会は、利用環境不備による利用者からの解約申し出には応じません。

第14条（自己責任の原則）

1 利用者は PC・インターネットサービスがインターネット通信網を介したサービスであり、情報の喪失、改変、及び破壊等の危険が内在することを理解した上で、サービスに基づき提供されるサーバ上に登録、記録するデータ等の管理保管を含め、本件利用をなすものとしします。

2 利用者が本件利用に伴い、第三者に対して損害を与えた場合及び第三者からクレームを受けた場合、自己の責任と費用をもってこれを処理するものとしします。

3 利用者が本件利用に伴い、第三者から損害を受けた場合及び第三者にクレームを通知した場合においても前項と同様としします。

4 利用者はその故意又は過失により当協会に損害を被らせたときは、利用者は当協会に対して当該損害を賠償する義務を負います。

第15条（免責事項）

当協会は次の事項につき一切その責任、保証を負いません。

- 1 PC・インターネットサービスが利用者の特定の目的に適合すること
- 2 システムの過負荷、システムの不具合によるデータの破損・消失
- 3 PC・インターネットサービスの変更、解約等によって生ずるデータの消去・破損・紛失
- 4 本件利用期間後の PC・インターネットサービスの提供
- 5 利用者の本件利用によって利用者が提供する情報コンテンツの審査

第16条（準拠法）

この規約に関する準拠法は、すべて日本国の法令が適用されるものとしします。

第17条（合意管轄）

利用者との間における一切の訴訟については、東京地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所としします。

第18条（定めなき事項）

本規約に定めなき事項については、両当事者は協議の上、これを定めるものとしします。